

令和元年6月20日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04490

研究課題名(和文) PLCの創出をめざした授業研究のための協働的支援システムの構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Collaborative Support System for Developing Lesson Study Aiming at Cultivation of PLC

研究代表者

中田 正弘 (MASAHIRO, NAKADA)

帝京大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：20527345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、PLCの構築にかかる国内外での調査とともに、教育委員会、学校、大学研究者が協働した研修支援システムの構築をめざしたものである。具体的には、日野市教育委員会と連携し、新たなスタイルを持つセンター型研修の開発と運用を進めた。この研修会は各校の教員で構成され、市のビジョン、各学校の課題等を捉えて、大学研究者が必要な情報・方法を提供するフィードバックのスタイルと、中学校区を単位とした共同研究の実施というネットワーク型のスタイルをもつ。大学研究者が参画し、集中と分散のスタイルを持つ研修を市の教員研修の中心に置くことで、ビジョンの共有と学校の取り組みへの広がりを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、調査研究の一環として、PLCが教員の力量形成に与える影響等について、東京都公立学校を対象に質問紙調査を実施し、249校4391名からの回答により分析を行い、その詳細を学会等で報告してきた。その中では、PLCの意義やあり方は固定的なものではなく、条件等の違いによって異なること、学校種によっても違うこと等を明らかにしてきた。さらに日野市との協働による授業研究支援のためのネットワークを構想し、チームによる共同研究を含んだ新たなセンター型研修を構想・運用し、そのモデルを示すことができた。教育委員会・学校・研究者の連携協力の在り方についてもモデルを示すことができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop a training program for teachers, by the collaboration among boards of education, schools and university researchers. In particular, we, in cooperation with the Hino City Board of Education, promoted the center-type training program. One or two teachers from all of elementary and junior-high school in Hino City participate in this training program and they lead lesson study and joint research between schools in the area of school district of junior high school.

The feature of the center-type program is as follows; (1) we embody the city's vision and each schools' issues into this training program (2) we provide a feedback with necessary information and methods. And (3) we facilitate a joint research. The center-type training program brought the empowerment for cultivating lesson study in each school and the effort for aggregation of schools under the perspective of visions of and values of Hino City's education.

研究分野：教育課程経営

キーワード：PLC 授業研究 教育委員会との協働

1. 研究開始当初の背景

近年、教師の専門的知識・技能の向上に向け、学校における組織的な授業研究への取組に期待が寄せられている(中教審答申2012等)。PLCは、Hord(1997)により提案され、我が国でも学校改革や学力向上に向けた取り組みが求められる中で、その概念等が紹介されている(例えば、織田2011など)。また、露口(2013)は、PLCが教師の授業力に及ぼす影響について、少人数の日常的な授業研究の効果を指摘し、千々布(2014)は、国立教育政策研究所の調査(2010)を基に、授業研究がPLCの構築につながる構造を、コミュニケーション、価値観や実践の共有、授業水準の向上、児童生徒の学力の4点から検討している。

授業研究は、日本の多くの学校で取り込まれ、一方で、学校組織の変革や改善をもたらすPLCも注目されてきている。

2. 研究の目的

本研究は、先行研究の知見を踏まえ、授業研究によるPLCの構築過程とその要因、学校の授業研究を支援するための教育委員会・大学研究者による協働的な関係の構築及びその効果に焦点を当て、実証的に研究しようとするものである。

3. 研究の方法

大学研究者が中心となって協働的なネットワークを構築し、学校組織の枠組みを超えた学習共同体を構築し、そのネットワークを通じて、PLCの構築を指向した各学校の授業研究の支援を試みる。具体的には、関連する理論の整理や海外実践との比較などをふまえて、実践を開発し、そのプロセスの描出と分析を行う。

4. 研究成果

本研究では、大きく2つの内容に取り組んだ。1つは、教育委員会と協働した授業研究支援のためのネットワーク構築と運用、2点目はPLCの創出にかかる調査研究の実施である。

(1) 教育委員会と協働した授業研究支援のためのネットワーク構築と運用

東京都日野市教育委員会と協働し、児童生徒の学ぶ力の向上を目指した委員会(「学ぶ力向上推進委員会」(以下、「委員会」という))を設置し、アクティブ・ラーニングなどの教育方法やリフレクションの手法、授業研究改善の方法等を提供することを通じて、学校の研究体制を支援する取り組みを進めてきた。さらに市内全教員を対象としたPLC創出の状況に関する調査及び提供したワークショップ等に関する効果測定を実施し、その課題点や改善点等を検討し各学校にフィードバックした。本調査の結果については、2017年3月に日本教育工学会において報告した。

2017年以降は、中学校区を単位とした研究コアチームを委員会内に組織し、各学校の課題を集約した研究テーマを設定して研究に取り組むネットワーク型のセンター型研修を構想し、運用を試みた。筆者らが提供する知見や手法に加え、市の教育課題、本委員会の取組が、各学校の授業研究にフィードバックされていくことを期待したスタイルである。筆者ら大学研究者は、委員会全体へのアドバイスとともに、研究コアチームのニーズに応じたアドバイスをできる体制を整え、関与していった。

本研究では、これらの活動が学校内でどのように共有され、どういかにされているかについて調査を行った。その結果、職員会議で共有される場合が多いことや、朝会や夕会などの日常に近い集まりの場で共有されている学校ほど、校内研究などの活性度が高いことが分かった。

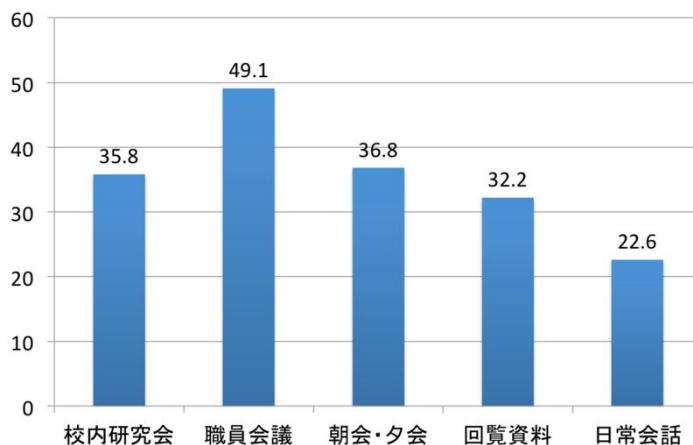


図1 センター型研修の校内での共有の場

表1 共有の場 × 校内研究 (相関係数)

	あなたは、校内研究の進め方で意見を述べることがある	あなたは、積極的に校内研究に参加している	あなたは、校内研究のテーマや目的を理解している	あなたは、研究授業の後の協議会等で積極的に発言している	あなたは、25(2013)年度以降、校内研究会で授業を公開したことがある	校内研究は、あなたの実践の改善に役立っている	校内研究の成果は、児童生徒の成長や発達に効果を発揮している	校内研究を通じて、教員組織の学び合おうとする意識が高まってきている
校内研究会	-.375*	-.240	-.213	-.281	-.090	-.417*	-.358*	-.397**
職員会議	.000	-.029	-.067	.109	-.069	-.056	-.054	-.107
朝会・夕会	.627***	.620***	.452**	.642***	.446**	.411**	.514**	.605***
回覧資料	.144	-.069	-.130	-.016	-.168	.063	-.016	.159
日常会話	.057	-.018	-.032	-.071	.022	-.047	-.186	-.196

また、自由記述について分析したところ、そういった共有を含めネットワークのキーパーソンになっているのが、各校の管理職であることも示唆された。このネットワーク型のシステムが、「教育委員会 学ぶ力向上推進委員会 学校・授業研究」という構造でそれぞれに影響を与えつつ運用されていくには、管理職の存在が重要であると言える。大学研究者は、すべての個別学校の授業研究に関与することはできないことから、このようなネットワーク型のスタイルで委員会や研究チームに関与していくという一つのモデルを見出すことができたと考えている。

これら一連の取組及び成果・課題については、日野市教育委員会「平成 27・28・29 年度学ぶ力向上推進委員会報告書」(平成 30 年 3 月)に掲載している。

なお、外部への発信の一環として、市内全教員を対象に、各年度の取り組みを報告する会を教育委員会との協働により帝京大学にて 3 年間(3 回)開催した。

(2) PLC の創出にかかる調査研究の実施

質問紙調査の実施

本研究テーマに関連し、2017 年 11 月に質問紙調査を実施した。この調査では、東京都における全ての公立小中学校を対象に、郵送にて、まず調査の趣旨説明とともに協力依頼を行い、承諾が得られた学校に改めて質問紙を必要数分印刷し配布する形式で実施した。回答は 249 校 4391 名の教職員から得られた。また協力校には、集計結果を個別にフィードバックし成果の還元に努めた。

校内研究の推進要因に関わる調査内容としては、「校内研究の推進に影響を及ぼす組織的要因に関する研究」というテーマのもとに、日本学校教育学会で分析結果を報告した(2018 年 8 月)。具体的には、校内研究活性度の高群と低群に分類し、群間で大きく異なる推進要因について検討したところ、研究授業について検討するのみならず、やり方や進め方について検討・改善を加えること、校内研究をリードする教員の存在、管理職の関与などが大きいという視点から報告を行った。

表2 校内研究活性度の高低群間で大きく異なっていた要因(分散分析の効果量を測定)

質問	Effect size: d
(年間を通じた) 校内研究のあり方や進め方そのものについて事後評価する機会がある	1.52
校内の研究をリードする教員は、同僚の実践の特徴を把握している。	1.51
研究協議会のやり方について検討し、改善を加えている。	1.49
校内の研究をリードする教員は、あなたの学校の子供の実態についてよく把握している	1.46
校内の研究をリードする教員は、授業やカリキュラムに関する理論的な知識を有している	1.43

また、PLC が教員の力量形成に与える影響については、「専門的な学習共同体としての学校と教師効力感との関係に関する研究」というテーマのもとに、日本教師教育学会にて報告した(2018 年 9 月)。小中学校間や学校の状況によって有意な状況が違うなどの分析結果から、学校の実態をふまえて PLC を捉えていくこと、PLC の意義やあり方は固定的なものではなく、対話・討論の中で、自分たちなりの PLC をボトムアップに開発していくことなどの重要性について報告した。

オランダを中心とした教員研修にかかる聞き取り調査

研究期間中に、オランダを中心に本研究テーマに関連した訪問聞き取り調査を実施した。

2016年9月はオランダ・アムステルダム为学校及び教育機関を訪問し、学校の教員研修、教員の個人研修を支援する組織への調査を実施した。PLCと直接的に結びつく校内研修等の実態については見出せなかったが、学校の教育活動を支援する機関の存在と役割、学校における教師間のベストプラクティスの交流というコミュニケーションを基礎とした組織づくりについて把握した。

2018年3月には、オランダ・マーストリヒトの教員養成機関を中心に、大学等による現職教員研修の支援についての調査を実施した。オランダでは、複数学校でFoundationを組織し、そこが主体となって教員研修が企画され、大学等が関与するという実態を把握できた。また各教員には、研修のための費用(訪問校では500ユーロ)と時間(訪問校では年7日)が確保され、個別のニーズに応じるかたちで研修に参加している実態を確認できた。

さらに2019年2月には、オランダのWellant college(農業中・高校(MBO))を訪問調査した。少人数の学習集団による教育を志向し、それを支える教師集団の研修が年間を通じた授業観察と年3回の集合研修という形で実施されていた。オランダの学校では、各教師に研修費が提供され、個人で大学の講座等に登録するといったスタイルが一般的であるが、校長の経営方針、生徒の学力や学習習慣等の実態に基づく課題意識の共有、組織的な研修というスタイルで組織学習が展開されている実態を把握することができた。オランダでは小学校卒業時の全国学力調査(CITOテスト)で生徒のその後の進路が決定づけられるが、その仕組みを取り払っている学校もすでに出現しており(2018年調査)、学校教育制度、研修スタイルが現場レベルから変化してきている状況を把握した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

町支大祐、中田正弘、坂田哲人、脇本健弘「センター型研修の校内への伝達と校内研究との関係に関する一考察」日本教育工学会研究報告集17(1)、2017年、pp.525-529、査読無

町支大祐、坂田哲人「ライフキャリアへの実感を伴った人材開発の構想～経験的な学習の方略の観点からの考察～」青山インフォメーションサイエンスvol44、2017年、pp.4-9、査読無

坂田哲人、中田正弘、町支大祐、脇本健弘「校内研究の推進に果たす教師教育研究者の役割-学校づくりを目指した校内研究の活性化に寄与する関与についての一考察」帝京大学大学院教職研究科年報9、2018年、pp.53-64、査読有

中田正弘、町支大祐「小学校の教育課程におけるカリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングとの関係に関する研究-学校の状態を踏まえた分析に着目して」初等教育カリキュラム研究7、2019年、pp.31-40、査読有

〔学会発表〕(計5件)

町支大祐、中田正弘、坂田哲人、脇本健弘「センター型研修の校内への伝達と校内研究との関係に関する一考察」日本教育工学会、2017年

中田正弘、坂田哲人、町支大祐、脇本健弘「学校組織の支援を目的とした教育委員会と研究者との連携のあり方の検討-日野市立小中学校を対象とした取り組みを事例に-」日本教師教育学会、2017年

町支大祐、中田正弘、坂田哲人、脇本健弘「『専門的な学習共同体』としての学校と教師効力感との関係に関する研究」日本教師教育学会、2018年

中田正弘、町支大祐「校内研究の推進に影響を及ぼす組織的要因に関する研究」日本学校教育学会、2018年

中田正弘、町支大祐「小学校の教育課程におけるカリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングとの関係に関する研究-学校の状態を踏まえた分析に着目して-」初等教育カリキュラム学会、2019年

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名： 坂田哲人
ローマ字氏名：Tetsuhito Sakata
所属研究機関名：帝京大学
部局名：高等教育開発センター
職名：講師
研究者番号(8桁): 70571884

研究分担者氏名： 町支大祐
ローマ字氏名：Daisuke Choshi
所属研究機関名：立教大学
部局名：経営学部
職名：助教
研究者番号(8桁): 40755279

研究分担者氏名： 脇本健弘
ローマ字氏名：Takehiro Wakimoto
所属研究機関名：横浜国立大学
部局名：教職大学院
職名：准教授
研究者番号(8桁): 40633326